



平成 24 年 12 月 13 日

各位

会社名 コマニー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 塚本 幹雄  
(コード番号 7945 名証第二部)  
問合せ先 取締役管理統括本部長 塚本 健太  
(TEL. 0761-21-1144)

(訂正)「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成 24 年 10 月 3 日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し調査を行い、平成 24 年 10 月 30 日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度検討を行い、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 4 月 28 日付「平成 22 年 3 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川口 幸一

TEL 0761-21-1144

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(%表示は未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,933	△5.8	△1,320	—	△1,215	—	△3,263	—
21年3月期	26,457	△18.5	△465	—	△659	—	△653	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△352.00	—	△17.2	△4.4	△5.3
21年3月期	△65.00	—	△2.9	△2.2	△1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,270	17,081	64.9	1,916.10
21年3月期	29,358	20,952	71.3	2,224.34

(参考) 自己資本 22年3月期 17,053百万円 21年3月期 20,927百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△527	△398	△315	3,254
21年3月期	△87	△531	△234	4,491

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	269	—	1.3
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	237	—	1.3
23年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		231.3	

## 3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	1.0	△800	—	△800	—	△820	—	△92.14
通期	26,100	4.7	150	—	150	—	100	—	11.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,924,075株 21年3月期 10,924,075株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,024,215株 21年3月期 1,515,458株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,115	△6.1	△1,352	—	△1,251	—	△3,153	—
21年3月期	25,684	△19.2	△704	—	△872	—	△767	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	△340.17		—					
21年3月期	△76.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,519	17,798	67.1	1,999.85
21年3月期	29,676	21,592	72.8	2,294.97

(参考) 自己資本 22年3月期 17,798百万円 21年3月期 21,592百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,700	1.1	△750	—	△750	—	△620	—	△69.66
通期	25,100	4.1	100	—	100	—	210	—	23.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機が及ぼした混乱が収束し、輸出関連企業を中心に業績が回復し、景気は底ばいの兆しが見られております。

間仕切業界につきましては、想定を上回る市場の縮小、競争激化による販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が低迷しておりますが、首都圏では需要の回復が見られました。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。しかし、建築工事の需要減少等による市場縮小や競争激化は想定以上に厳しく、売上高は前連結会計年度と比べ15億24百万円減少の249億33百万円となりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーティションが最も市場縮小の影響を受け、前連結会計年度と比べ12億36百万円減少の128億10百万円となりました。一方、ドア製品については、前連結会計年度と比べ3億81百万円増加の29億12百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組みましたが、売上高の減少に伴う利益の減少を吸収できず、売上総利益率は31.6%(前連結会計年度比2.4ポイント低下)となりました。営業損失は13億20百万円(前連結会計年度は営業損失4億65百万円)、経常損失は12億15百万円(前連結会計年度は経常損失6億59百万円)、当期純損失は繰延税金資産の取崩し等により32億63百万円(前連結会計年度は当期純損失6億53百万円)となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は一部で回復の兆しが見られておりますが、引き続き不透明な状況であることが予測され、建築市場に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

## 【連結業績見通し】

売上高	261億円
営業利益	1億50百万円
経常利益	1億50百万円
当期純利益	1億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて11億97百万円減少の155億50百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億48百万円増加したものの、現金及び預金が11億36百万円、繰延税金資産が3億円、それぞれ減少したこと等によります。(現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、18億90百万円減少の107億19百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1億81百万円、機械装置及び運搬具が2億27百万円、繰延税金資産が13億87百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて2億99百万円増加の39億82百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億1百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて4億83百万円増加の52億5百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億80百万円、退職給付引当金が1億91百万円増加したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて38億70百万円減少の170億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金が44億94百万円、自己株式が5億34百万円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は32億54百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億36百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は5億27百万円(前連結会計年度比4億39百万円増)となりました。これは主に、減価償却費9億61百万円、たな卸資産の減少額2億57百万円等による増加と、税金等調整前当期純損失12億34百万円、売上債権の増加額9億32百万円等による減少であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億98百万円(前連結会計年度比1億32百万円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入22億円等による増加と、定期預金の預入による支出22億円、有形固定資産の取得による支出2億33百万円等による減少であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億15百万円(前連結会計年度比80百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円等による増加と、長期借入金の返済による支出3億円、自己株式の取得による支出4億43百万円等による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	68.6	69.8	74.4	71.3	<u>64.9</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	60.8	59.2	44.7	23.7	<u>29.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.5	0.4	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	98.9	91.8	<u>127.4</u>	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間26円(中間配当13円実施済み)とさせていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、当期と同様の中間、期末ともに13円の年間26円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

## ① 日本経済の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上高は、ほぼすべてが日本での売上であります。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第4四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 単一事業への依存と新製品開発

当社グループは、間仕切事業の単一事業に依存しております。新製品開発につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

そのため、顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 主要原材料の価格変動

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板とアルミ型材があります。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ アスベスト使用製品

当社では、1982年から2003年にかけて、一部のパーティション製品で不燃仕様、耐火仕様として「非飛散性アスベスト含有素材」を使用し、販売しておりました。「非飛散性アスベスト含有素材」は、アスベスト繊維が固定されており、通常の使用状態であればアスベストが飛散する可能性は極めて低いと考えております。

現在の製品には、アスベストを使用しておりませんが、今後、「非飛散性アスベスト含有素材」を使用した製品の製造、販売、施工管理に従事した従業員、元従業員の健康被害に関連して、費用が発生する可能性があります。

なお、過去に中皮腫で亡くなられた営業員が1名いました。当社業務との因果関係は特定できませんが、当社として誠意を持って対応いたしました。

⑦ 災害等の発生

地震や台風等の災害により、当社グループの生産活動が停止しないよう、災害時の危機管理や設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社は、建設業法における許認可を受けて事業を推進しております。また、工場及び製品を納める施工現場においては、法律による環境規制を受けております。これらの規制を順守するためにコーポレートガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な事業として活動しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

製 造 ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造を行っております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施 工 ……連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。

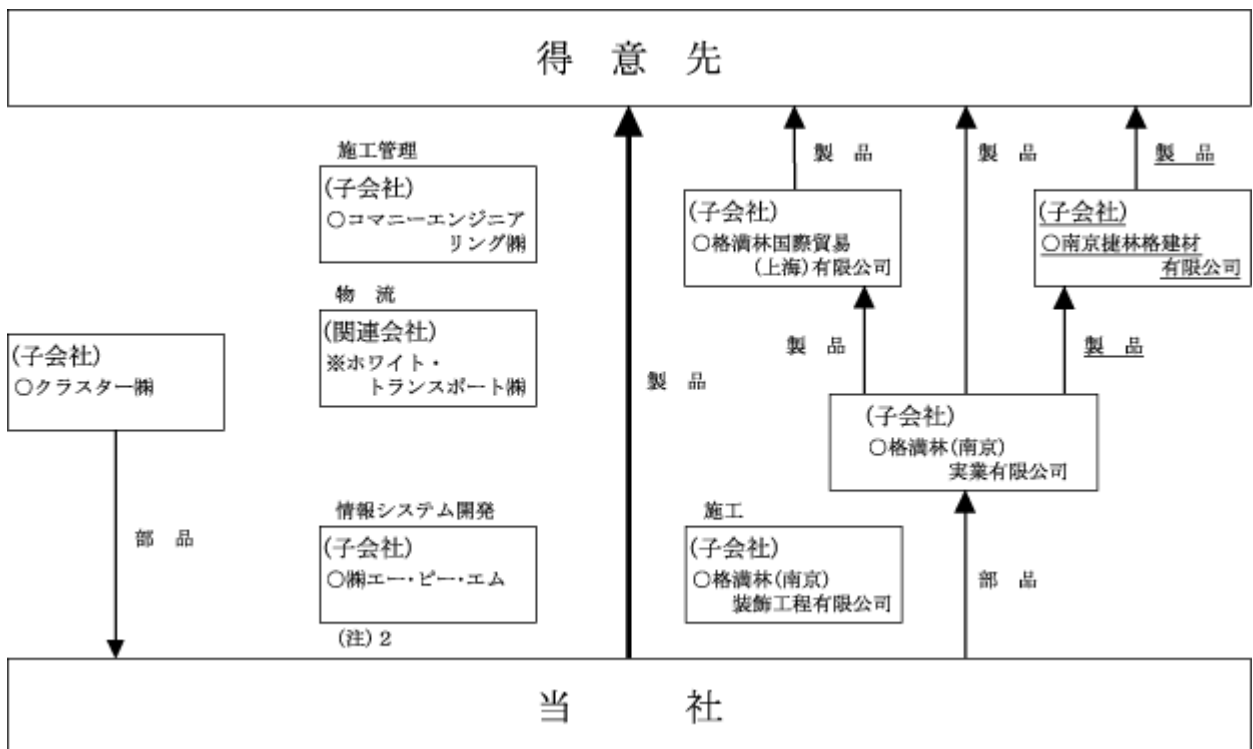
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品を施工しております。

販 売 ……主に当社が製品を販売しております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社南京捷林格建材有限公司と連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

情報シス……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び開発等を行っております。

平成22年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ○連結子会社 ※持分法適用関連会社

2 当社は、平成22年1月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年4月1日を合併期日として連結子会社である(株)イー・ピー・エムを吸収合併いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、パーティションのリーディングカンパニーとして、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことであります。

当社の発想の原点は、常に「お客様」にあります。『品質至上・お客様第一主義』の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース、リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、「No.1ブランド」の確立を目指しております。

また、「人が活きる部門独立採算経営」を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸長させる」そのような企業づくりを目指しております。

「人が活きる部門独立採算経営」を実践し、お客様に貢献することで、中長期においては企業価値の最大化を図り、売上高営業利益率10%以上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして経営戦略を展開しております。

これからも企業価値の源泉を踏まえ、以下の諸施策を通じて更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ① 重点顧客に特化し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。
- ③ 需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。
- ④ 社員一人ひとりが、常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,491,882	4,354,983
受取手形及び売掛金	8,628,125	9,576,598
有価証券	99,884	—
商品及び製品	890,317	819,933
仕掛品	112,090	120,982
原材料及び貯蔵品	642,453	451,377
繰延税金資産	368,986	68,127
その他	563,060	320,461
貸倒引当金	△48,484	△161,953
流動資産合計	16,748,316	15,550,511
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,012,879	2,831,122
機械装置及び運搬具（純額）	1,549,249	1,322,104
土地	※3 3,389,463	※3 3,389,463
建設仮勘定	—	35,520
その他（純額）	246,935	172,085
有形固定資産合計	※1 8,198,528	※1 7,750,295
<b>無形固定資産</b>		
その他	991,024	783,829
無形固定資産合計	991,024	783,829
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 758,649	※2 849,908
長期貸付金	—	88,930
繰延税金資産	1,387,778	—
その他	1,302,201	1,274,975
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	3,420,628	2,185,814
固定資産合計	12,610,181	10,719,939
資産合計	29,358,498	26,270,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,659,162	1,702,255
短期借入金	300,000	501,180
未払法人税等	45,100	134,330
賞与引当金	414,200	375,963
役員賞与引当金	2,520	2,917
その他	1,262,337	1,266,142
流動負債合計	3,683,320	3,982,788
固定負債		
長期借入金	1,625,000	1,805,000
繰延税金負債	—	126,076
再評価に係る繰延税金負債	※3 434,747	※3 434,747
退職給付引当金	2,358,146	2,549,564
その他	304,650	290,400
固定負債合計	4,722,544	5,205,787
負債合計	8,405,864	9,188,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	7,957,459	3,462,656
自己株式	△1,481,525	△947,337
株主資本合計	21,010,116	17,049,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,370	77,194
土地再評価差額金	※3 226,788	※3 226,788
為替換算調整勘定	△329,299	△300,425
評価・換算差額等合計	△82,141	3,556
少数株主持分	24,658	28,817
純資産合計	20,952,633	17,081,874
負債純資産合計	29,358,498	26,270,450

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,457,753	24,933,599
売上原価	※1 17,450,817	※1 17,046,212
売上総利益	9,006,936	7,887,387
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,097,735	1,080,866
貸倒引当金繰入額	82,673	138,754
報酬及び給料手当	4,160,094	3,941,751
賞与引当金繰入額	277,858	257,183
役員賞与引当金繰入額	2,520	2,917
退職給付費用	123,991	239,401
役員退職慰労引当金繰入額	2,500	—
賃借料	474,707	472,411
その他	3,250,121	3,074,728
販売費及び一般管理費合計	※1 9,472,203	※1 9,208,014
営業損失(△)	△465,267	△1,320,627
営業外収益		
受取利息	24,981	15,485
受取配当金	18,345	14,824
持分法による投資利益	36	53
受取賃貸料	5,750	23,918
デリバティブ評価益	—	113,470
その他	64,708	94,813
営業外収益合計	113,821	262,566
営業外費用		
支払利息	19,877	33,128
為替差損	13,465	—
売上割引	22,678	16,712
売上債権売却損	7,666	6,080
デリバティブ決済損	33,211	71,237
デリバティブ評価損	167,755	—
その他	42,904	30,455
営業外費用合計	307,557	157,614
経常損失(△)	△659,004	△1,215,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,031	—
特別利益合計	1,031	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 52,908	※3 15,973
投資有価証券評価損	179,417	2,887
特別損失合計	232,326	18,861
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△890,298</u>	<u>△1,234,536</u>
法人税、住民税及び事業税	63,677	102,715
法人税等追徴税額	—	145,834
法人税等調整額	<u>△305,837</u>	<u>1,776,830</u>
法人税等合計	<u>△242,159</u>	<u>2,025,380</u>
少数株主利益	5,111	3,656
当期純損失(△)	<u>△653,250</u>	<u>△3,263,574</u>

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121,391	7,121,391
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,901,154	7,957,459
当期変動額		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	△653,250	△3,263,574
自己株式の消却	—	△977,603
土地再評価差額金の取崩	313	—
当期変動額合計	△943,694	△4,494,803
当期末残高	7,957,459	3,462,656
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,205	△1,481,525
当期変動額		
自己株式の取得	△1,477,319	△443,416
自己株式の消却	—	977,603
当期変動額合計	△1,477,319	534,187
当期末残高	△1,481,525	△947,337
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,431,130	21,010,116
当期変動額		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	△653,250	△3,263,574
自己株式の取得	△1,477,319	△443,416
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	313	—
当期変動額合計	△2,421,014	△3,960,615
当期末残高	21,010,116	17,049,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	94,515	20,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,144	56,823
当期変動額合計	△74,144	56,823
当期末残高	20,370	77,194
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	227,102	226,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313	—
当期変動額合計	△313	—
当期末残高	226,788	226,788
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△119,287	△329,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210,012	28,873
当期変動額合計	△210,012	28,873
当期末残高	△329,299	△300,425
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	202,329	△82,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284,470	85,697
当期変動額合計	△284,470	85,697
当期末残高	△82,141	3,556
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	22,701	24,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,956	4,159
当期変動額合計	1,956	4,159
当期末残高	24,658	28,817
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,656,161	20,952,633
当期変動額		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失（△）	△653,250	△3,263,574
自己株式の取得	△1,477,319	△443,416
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	313	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282,513	89,856
当期変動額合計	△2,703,527	△3,870,759
当期末残高	20,952,633	17,081,874

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△890,298	△1,234,536
減価償却費	1,008,963	961,407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,942	191,417
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,600	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△297,008	△38,237
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,140	397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,997	112,988
受取利息及び受取配当金	△43,326	△30,309
支払利息	19,877	33,128
投資有価証券評価損益 (△は益)	179,417	2,887
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,031	—
有形固定資産除却損	46,457	15,421
無形固定資産除却損	6,451	552
売上債権の増減額 (△は増加)	1,298,166	△932,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△326,444	257,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△367,622	38,146
その他	△311,021	44,699
小計	232,895	△577,063
利息及び配当金の受取額	43,352	30,857
利息の支払額	△18,193	△33,514
法人税等の支払額	△345,825	△175,934
法人税等の還付額	—	228,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,770	△527,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,200,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△214,911	△233,689
有形固定資産の売却による収入	11,746	283
その他	△328,091	△165,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,257	△398,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265,200	81,180
長期借入れによる収入	2,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△202,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△1,477,319	△443,416
配当金の支払額	△290,343	△253,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,862	△315,424



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△42,107</u>	<u>4,808</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△895,998</u>	<u>△1,236,783</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>5,387,766</u>	<u>4,491,767</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>*1 4,491,767</u>	<u>*1 3,254,983</u>

(追加情報)(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、連結損益計算書及び連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。

<u>売上高</u>	<u>729,266千円</u>
<u>売上原価</u>	<u>792,053千円</u>
<u>売掛金</u>	<u>726,339千円</u>
<u>棚卸資産</u>	<u>168,932千円</u>
<u>貸倒引当金</u>	<u>△108,230千円</u>
<u>買掛金</u>	<u>121,495千円</u>

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 <u>7</u>社 主要な連結子会社の名称 クラスター(株) コマニーエンジニアリング(株) 格満林(南京)実業有限公司 格満林(南京)装飾工程有限公司 格満林国際貿易(上海)有限公司 <u>南京捷林格建材有限公司</u> 株イー・ピー・エム</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他<u>3</u>社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法 b 原材料 主として移動平均法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 <u>7</u>社 主要な連結子会社の名称 クラスター(株) コマニーエンジニアリング(株) 格満林(南京)実業有限公司 格満林(南京)装飾工程有限公司 格満林国際貿易(上海)有限公司 <u>南京捷林格建材有限公司</u> (株イー・ピー・エム なお、連結子会社である(株イー・ピー・エムは、平成22年4月1日を合併期日として当社と合併し消滅いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法 b 原材料 主として移動平均法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ22,314千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2～50年				
機械装置及び運搬具	2～11年				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、当社については、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<hr/>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ774,510千円、196,249千円、375,441千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ決済損」は、1,155千円であります。</p>	<p>(<u>連結貸借対照表</u>)</p> <p><u>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前連結会計年度60,496千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</u></p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益(△は益)」は、37,473千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は、909千円であります。</p>	<p>=====</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より改正後の耐用年数を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社については、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、同総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが同総会で承認されました。</p> <p>これに伴い、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>=====</p>



(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <u>12,946,862</u> 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <u>13,276,771</u> 千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,236千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,290千円
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <u>△723,052</u> 千円	※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <u>△966,542</u> 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は345,272千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は255,102千円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 土地 1,031千円	
※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,252千円 ソフトウェア 6,451 建物及び構築物 6,241 その他 32,963 <u>合計 52,908</u>	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,933千円 建物及び構築物 714 その他 12,325 <u>合計 15,973</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075	—	—	10,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,225	1,509,233	—	1,515,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,506,800株  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,433株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	152,849	14	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	137,907	14	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,720	14	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075	—	1,000,000	9,924,075

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,515,458	508,757	1,000,000	1,024,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 508,600株

単元未満株式の買取りによる増加 157株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,720	14	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	121,904	13	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,698	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,491,882千円	現金及び預金	4,354,983千円
有価証券	99,884	預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,100,000
計	5,591,767	現金及び現金同等物	3,254,983
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,100,000		
現金及び現金同等物	4,491,767		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,657,182	<u>800,571</u>	<u>26,457,753</u>	—	<u>26,457,753</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,168	284,097	346,266	(346,266)	—
計	25,719,350	<u>1,084,668</u>	<u>26,804,019</u>	(346,266)	<u>26,457,753</u>
営業費用	26,228,629	<u>1,046,618</u>	<u>27,275,247</u>	(352,226)	<u>26,923,021</u>
営業利益又は営業損失(△)	△509,279	<u>38,050</u>	<u>△471,228</u>	5,960	<u>△465,267</u>
II 資産	26,742,975	<u>1,816,084</u>	<u>28,559,059</u>	799,438	<u>29,358,498</u>

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(856,297千円)は、当社での投資資金(有価証券、投資有価証券)であります。

2 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が20,931千円増加し、「中国」の営業利益が1,382千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,088,922	<u>844,676</u>	<u>24,933,599</u>	—	<u>24,933,599</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,993	288,194	308,188	(308,188)	—
計	24,108,916	<u>1,132,871</u>	<u>25,241,787</u>	(308,188)	<u>24,933,599</u>
営業費用	25,261,150	<u>1,294,740</u>	<u>26,555,891</u>	(301,664)	<u>26,254,226</u>
営業損失(△)	△1,152,234	<u>△161,869</u>	<u>△1,314,103</u>	(6,523)	<u>△1,320,627</u>
II 資産	<u>23,648,267</u>	<u>1,852,721</u>	<u>25,500,988</u>	769,462	<u>26,270,450</u>

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(847,617千円)は、当社での投資資金(有価証券、投資有価証券)であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,224円34銭	1株当たり純資産額 <u>1,916円10銭</u>
1株当たり当期純損失金額 65円00銭	1株当たり当期純損失金額 <u>352円00銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

#### 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>20,952,633</u>	<u>17,081,874</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	20,927,975	<u>17,053,057</u>
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	<u>24,658</u>	<u>28,817</u>
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	9,924,075
普通株式の自己株式数(株)	1,515,458	1,024,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,408,617	8,899,860

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	653,250	3,263,574
普通株式に係る当期純損失(千円)	653,250	3,263,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,049,578	9,271,451

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図るため。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数 1,000,000株</p> <p>(4) 消却の時期 平成21年5月14日</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,989,483	3,608,013
受取手形	2,832,924	2,595,359
売掛金	5,119,708	6,255,256
有価証券	99,884	—
商品及び製品	747,672	693,742
仕掛品	83,304	103,565
原材料及び貯蔵品	531,587	341,365
前渡金	111,603	140,249
前払費用	59,705	62,888
繰延税金資産	350,334	46,806
未収入金	55,743	117,573
その他	326,971	24,633
貸倒引当金	△25,000	△37,000
流動資産合計	15,283,923	13,952,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,632,517	6,645,995
減価償却累計額	△4,146,451	△4,302,668
建物(純額)	2,486,065	2,343,327
構築物	456,797	457,855
減価償却累計額	△368,027	△380,376
構築物(純額)	88,769	77,479
機械及び装置	6,256,489	6,278,737
減価償却累計額	△5,106,186	△5,273,262
機械及び装置(純額)	1,150,302	1,005,475
車両運搬具	79,216	79,556
減価償却累計額	△69,829	△71,894
車両運搬具(純額)	9,387	7,662
工具、器具及び備品	1,894,717	1,608,999
減価償却累計額	△1,702,357	△1,483,649
工具、器具及び備品(純額)	192,359	125,349
土地	※1 3,191,598	※1 3,191,598
有形固定資産合計	7,118,483	6,750,893
無形固定資産		
ソフトウェア	1,146,020	898,085
電話加入権	327	327
無形固定資産合計	1,146,347	898,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	756,412	847,617
関係会社株式	2,794,190	2,794,190
出資金	20,659	20,659
長期貸付金	—	20,000
関係会社長期貸付金	40,024	—
<u>従業員に対する長期貸付金</u>	<u>60,496</u>	<u>68,930</u>
長期前払費用	28,783	33,997
繰延税金資産	1,320,848	—
敷金及び保証金	325,968	297,092
保険積立金	172,323	232,149
長期預金	500,000	500,000
その他	<u>135,958</u>	<u>130,783</u>
貸倒引当金	<u>△28,000</u>	<u>△28,000</u>
投資その他の資産合計	6,127,665	4,917,421
固定資産合計	14,392,497	12,566,727
資産合計	29,676,420	26,519,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,452,491	※2 1,519,475
1年内返済予定の長期借入金	300,000	420,000
未払金	337,644	372,238
未払費用	497,109	495,096
未払法人税等	34,799	67,324
前受金	117,278	96,145
預り金	128,453	187,834
賞与引当金	352,000	307,000
その他	164,160	73,066
流動負債合計	3,383,937	3,538,181
固定負債		
長期借入金	1,625,000	1,805,000
長期末払金	216,200	216,200
繰延税金負債	—	127,359
再評価に係る繰延税金負債	※1 434,747	※1 434,747
退職給付引当金	2,335,547	2,525,064
その他	88,450	74,200
固定負債合計	4,699,945	5,182,572
負債合計	8,083,882	8,720,753



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
資本準備金	7,412,790	7,412,790
資本剰余金合計	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
利益準備金	498,010	498,010
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金	129,378	121,480
別途積立金	8,000,000	6,100,000
繰越利益剰余金	△454,665	△2,931,890
利益剰余金合計	8,292,722	3,907,599
自己株式	△1,481,525	△947,337
株主資本合計	21,345,379	17,494,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,370	77,194
土地再評価差額金	※1 226,788	※1 226,788
評価・換算差額等合計	247,158	303,982
純資産合計	21,592,537	17,798,426
負債純資産合計	29,676,420	26,519,179

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,684,401	24,115,730
売上原価		
製品期首たな卸高	765,608	741,878
当期製品製造原価	※2 9,386,305	※2 8,876,053
仕入部品費	3,685,597	4,001,644
外注施工費	4,612,984	4,340,564
合計	18,450,495	17,960,141
他勘定振替高	※1 63,366	※1 56,035
製品期末たな卸高	741,878	693,742
売上原価合計	17,645,250	17,210,364
売上総利益	8,039,150	6,905,366
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,061,654	1,032,114
販売手数料	84,858	71,980
広告宣伝費	107,681	88,245
貸倒引当金繰入額	82,689	37,765
役員報酬	171,188	147,372
給料手当及び賞与	3,343,115	3,044,013
賞与引当金繰入額	237,000	207,000
退職給付費用	120,799	236,021
役員退職慰労引当金繰入額	2,500	—
福利厚生費	916,839	873,163
通信費	132,852	120,741
旅費及び交通費	390,653	301,049
消耗品費	69,761	65,072
租税公課	101,838	98,394
減価償却費	296,064	324,782
賃借料	423,425	407,342
その他	1,201,221	1,203,224
販売費及び一般管理費合計	※2 8,744,142	※2 8,258,284
営業損失(△)	△704,991	△1,352,917
営業外収益		
受取利息	25,031	14,493
有価証券利息	38	474
受取配当金	18,345	14,824
受取賃貸料	9,304	13,931
デリバティブ評価益	—	113,470
その他	63,590	82,954
営業外収益合計	※3 116,310	※3 240,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	10,345	29,523
売上割引	22,678	16,712
売上債権売却損	7,666	6,080
デリバティブ決済損	33,211	71,237
デリバティブ評価損	167,755	—
その他	41,869	15,100
営業外費用合計	283,525	138,654
経常損失(△)	△872,206	△1,251,423
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,031	—
投資損失引当金戻入額	62,311	—
特別利益合計	63,342	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 52,655	※5 14,881
投資有価証券評価損	179,417	2,887
特別損失合計	232,073	17,769
税引前当期純損失(△)	△1,040,937	△1,269,192
法人税、住民税及び事業税	40,000	25,012
法人税等追徴税額	—	145,834
法人税等調整額	△313,048	1,713,854
法人税等合計	△273,048	1,884,701
当期純損失(△)	△767,888	△3,153,893

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121,391	7,121,391
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	498,010	498,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,010	498,010
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,000	120,000
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	6,627	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,627	—
当期変動額合計	△6,627	—
当期末残高	—	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	137,276	129,378
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,897	△7,897
当期変動額合計	△7,897	△7,897
当期末残高	129,378	121,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,200,000	8,000,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	800,000	△1,900,000
当期変動額合計	800,000	△1,900,000
当期末残高	8,000,000	6,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,389,140	△454,665
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	△767,888	△3,153,893
自己株式の消却	—	△977,603
固定資産圧縮積立金の取崩	7,897	7,897
特別償却準備金の取崩	6,627	—
別途積立金の積立	△800,000	1,900,000
土地再評価差額金の取崩	313	—
当期変動額合計	△1,843,806	△2,477,224
当期末残高	△454,665	△2,931,890
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,351,054	8,292,722
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	△767,888	△3,153,893
自己株式の消却	—	△977,603
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	313	—
当期変動額合計	△1,058,332	△4,385,122
当期末残高	8,292,722	3,907,599
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,205	△1,481,525
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,477,319	△443,416
自己株式の消却	—	977,603
当期変動額合計	△1,477,319	534,187
当期末残高	△1,481,525	△947,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,881,031	21,345,379
当期変動額		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	△767,888	△3,153,893
自己株式の取得	△1,477,319	△443,416
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	313	—
当期変動額合計	△2,535,652	△3,850,935
当期末残高	21,345,379	17,494,443
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	94,515	20,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,144	56,823
当期変動額合計	△74,144	56,823
当期末残高	20,370	77,194
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	227,102	226,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313	—
当期変動額合計	△313	—
当期末残高	226,788	226,788
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	321,617	247,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,458	56,823
当期変動額合計	△74,458	56,823
当期末残高	247,158	303,982
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,202,648	21,592,537
当期変動額		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	△767,888	△3,153,893
自己株式の取得	△1,477,319	△443,416
土地再評価差額金の取崩	313	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,458	56,823
当期変動額合計	△2,610,110	△3,794,111
当期末残高	21,592,537	17,798,426

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品 受注品については個別法、その他のものは先入先出法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ20,931千円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～35年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～35年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～11年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品 受注品については個別法、その他のものは先入先出法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	2～35年										
構築物	3～50年										
機械及び装置	2～11年										
車両運搬具	2～6年										
工具、器具及び備品	2～20年										

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損 失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計 上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 当事業年度における支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 また、平成18年5月に退職金規定を改訂したこと に伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給 付債務の減少)については、その発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)に よる定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年 度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定 額法により、数理計算上の差異は、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生 翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」 の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成 20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>



<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ決済損」は、1,155千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より改正後の耐用年数を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、同総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが同総会で承認されました。</p> <p>これに伴い、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △723,052千円</p>	<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △966,542千円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 488,289千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 502,793千円</p>
<p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>格満林(南京)実業有限公司 175,122千円</p>	<p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>格満林(南京)実業有限公司 250,290千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">9,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,366</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は345,272千円であります。</p> <p>※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等11,098千円が含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,655</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	40,227千円	製造原価	9,520	その他	13,618	合計	63,366	土地	1,031千円	工具、器具及び備品	32,461千円	ソフトウェア	8,038	建物	6,241	その他	5,914	合計	52,655	<p>※1 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">36,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">11,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,035</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は255,102千円であります。</p> <p>※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等13,079千円が含まれております。</p> <p>_____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,881</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	36,906千円	製造原価	11,755	その他	7,373	合計	56,035	工具、器具及び備品	11,394千円	機械及び装置	2,875	建物	552	その他	58	合計	14,881
販売費及び一般管理費	40,227千円																																						
製造原価	9,520																																						
その他	13,618																																						
合計	63,366																																						
土地	1,031千円																																						
工具、器具及び備品	32,461千円																																						
ソフトウェア	8,038																																						
建物	6,241																																						
その他	5,914																																						
合計	52,655																																						
販売費及び一般管理費	36,906千円																																						
製造原価	11,755																																						
その他	7,373																																						
合計	56,035																																						
工具、器具及び備品	11,394千円																																						
機械及び装置	2,875																																						
建物	552																																						
その他	58																																						
合計	14,881																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,225	1,509,233	—	1,515,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,506,800株
単元未満株式の買取りによる増加	2,433株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,515,458	508,757	1,000,000	1,024,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	508,600株
単元未満株式の買取りによる増加	157株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	1,000,000株
--------------	------------

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,294円97銭	1株当たり純資産額 <u>1,999円85銭</u>
1株当たり当期純損失金額 76円41銭	1株当たり当期純損失金額 <u>340円17銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,592,537	<u>17,798,426</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	21,592,537	<u>17,798,426</u>
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	9,924,075
普通株式の自己株式数(株)	1,515,458	1,024,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,408,617	8,899,860

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	<u>767,888</u>	<u>3,153,893</u>
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>767,888</u>	<u>3,153,893</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,049,578	9,271,451

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却</p> <p>平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図るため。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数 1,000,000株</p> <p>(4) 消却の時期 平成21年5月14日</p>	<p>子会社との合併</p> <p>当社は、平成22年1月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年4月1日を合併期日として当社連結子会社である(株)イー・ピー・エムを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 (株)イー・ピー・エムは、主に当社事業に係わるソフトウェア開発とシステム運用に関する業務を行ってききましたが、経営管理体制を一元化し、当社事業全体を一体運営することで、より機能的に事業展開できるものと判断し合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併とし、(株)イー・ピー・エムは解散いたしました。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。</p> <p>(4) (株)イー・ピー・エムの平成22年3月31日現在における財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 1093 1182 1191"> <tr> <td>資産合計</td> <td>307,503千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>43,979千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>263,523千円</td> </tr> </table>	資産合計	307,503千円	負債合計	43,979千円	純資産合計	263,523千円
資産合計	307,503千円						
負債合計	43,979千円						
純資産合計	263,523千円						

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 常務執行役員東日本営業本部長	にした 西田	のりたか 憲孝	(現 常務執行役員東日本営業本部長)
取締役 常務執行役員製造本部長	ほりぐち 堀口	かつひろ 勝弘	(現 執行役員製造本部長)

2. 退任予定取締役

おくだ 奥田	すすむ 進	(現 取締役経営管理推進担当役員)
-----------	----------	-------------------

3. 新任執行役員候補

執行役員 クリーンルーム事業部長	やまもと 山本	かつみ 克己	(現 クリーンルーム事業部長)
執行役員 医療・住環境事業部長	いもづか 芋塚	つとむ 務	(現 医療・住環境事業部長)

ご参考[役員一覧] (平成22年6月25日付予定)

役 付	氏 名	委 嘱
代表取締役社長(社長執行役員)	塚本 幹雄	
代表取締役副社長(副社長執行役員)	塚本 清人	
取締役(専務執行役員)	南 昇悟	営業統轄役員
取締役(常務執行役員)	澤田 直樹	グローバル推進責任者、技術本部長
取締役(常務執行役員)	川口 幸一	管理本部長、 クラスター(株)代表取締役社長
取締役(常務執行役員)	西田 憲孝	東日本営業本部長
取締役(常務執行役員)	堀口 勝弘	製造本部長
常勤監査役	犬塚 博仁	
常勤監査役	和田 誠孝	
非常勤監査役	木村 禎一	
非常勤監査役	吉田 敏夫	

(注) 監査役 木村 禎一、監査役 吉田 敏夫は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	8,350,975	96.4
ローパーティション	790,260	74.7
移動パーティション	1,023,486	121.9
トイレパーティション	2,239,398	94.1
クリーンルームパーティション	973,175	69.2
ドア製品	1,196,339	93.6
その他	55,436	64.7
合計	14,629,071	93.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	<u>12,053,974</u>	<u>84.6</u>	<u>2,029,090</u>	<u>72.8</u>
ローパーティション	1,035,587	79.8	73,654	113.4
移動パーティション	1,373,747	84.2	470,976	70.5
トイレパーティション	3,127,044	90.2	1,159,594	119.6
クリーンルームパーティション	2,029,198	74.9	389,302	61.5
ドア製品	2,948,125	102.3	1,541,400	102.4
その他	1,479,327	112.3	265,243	140.8
合計	<u>24,047,004</u>	<u>87.3</u>	<u>5,929,262</u>	<u>87.0</u>

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	<u>12,810,622</u>	<u>91.2</u>
ローパーティション	1,026,882	75.9
移動パーティション	1,570,679	118.2
トイレパーティション	2,937,270	90.7
クリーンルームパーティション	2,273,105	85.2
ドア製品	2,912,614	115.1
その他	1,402,424	108.4
合計	<u>24,933,599</u>	<u>94.2</u>

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。



【訂正前】



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川口 幸一

TEL 0761-21-1144

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(%百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,001	△5.4	△1,266	—	△1,161	—	△3,141	—
21年3月期	26,441	△18.5	△470	—	△665	—	△654	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△338.88	—	△16.5	△4.2	△5.1
21年3月期	△65.13	—	△2.9	△2.2	△1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,367	17,174	65.1	1,929.78
21年3月期	29,332	20,927	71.3	2,224.34

(参考) 自己資本 22年3月期 17,174百万円 21年3月期 20,927百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△529	△398	△315	3,206
21年3月期	△65	△530	△234	4,445

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	269	—	1.3
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	237	—	1.3
23年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		231.3	

## 3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	1.1	△800	—	△800	—	△820	—	△92.14
通期	26,100	4.4	150	—	150	—	100	—	11.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,924,075株 21年3月期 10,924,075株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,024,215株 21年3月期 1,515,458株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,115	△6.1	△1,352	—	△1,251	—	△3,091	—
21年3月期	25,684	△19.2	△704	—	△872	—	△767	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	△333.47		—					
21年3月期	△76.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,581	17,860	67.2	2,006.84
21年3月期	29,676	21,592	72.8	2,294.97

(参考) 自己資本 22年3月期 17,860百万円 21年3月期 21,592百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,700	1.1	△750	—	△750	—	△620	—	△69.66
通期	25,100	4.1	100	—	100	—	210	—	23.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機が及ぼした混乱が収束し、輸出関連企業を中心に業績が回復し、景気は底ばいの兆しが見られております。

間仕切業界につきましては、想定を上回る市場の縮小、競争激化による販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が低迷しておりますが、首都圏では需要の回復が見られました。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。しかし、建築工事の需要減少等による市場縮小や競争激化は想定以上に厳しく、売上高は前連結会計年度と比べ14億40百万円減少の250億1百万円となりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーティションが最も市場縮小の影響を受け、前連結会計年度と比べ11億53百万円減少の128億78百万円となりました。一方、ドア製品については、前連結会計年度と比べ3億81百万円増加の29億12百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組みましたが、売上高の減少に伴う利益の減少を吸収できず、売上総利益率は31.7%(前連結会計年度比2.3ポイント低下)となりました。営業損失は12億66百万円(前連結会計年度は営業損失4億70百万円)、経常損失は11億61百万円(前連結会計年度は経常損失6億65百万円)、当期純損失は繰延税金資産の取崩し等により31億41百万円(前連結会計年度は当期純損失6億54百万円)となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は一部で回復の兆しが見られておりますが、引き続き不透明な状況であることが予測され、建築市場に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

## 【連結業績見通し】

売上高	261億円
営業利益	1億50百万円
経常利益	1億50百万円
当期純利益	1億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて10億74百万円減少の156億48百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が10億45百万円増加したものの、現金及び預金が11億39百万円、繰延税金資産が2億38百万円、それぞれ減少したこと等によります。(現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、18億90百万円減少の107億19百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1億81百万円、機械装置及び運搬具が2億27百万円、繰延税金資産が13億87百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて3億5百万円増加の39億87百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億1百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて4億83百万円増加の52億5百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億80百万円、退職給付引当金が1億91百万円増加したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて37億53百万円減少の171億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が43億73百万円、自己株式が5億34百万円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は32億6百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億39百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は5億29百万円(前連結会計年度比4億64百万円増)となりました。これは主に、減価償却費9億61百万円、たな卸資産の減少額2億93百万円等による増加と、税金等調整前当期純損失11億79百万円、売上債権の増加額10億29百万円等による減少であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億98百万円(前連結会計年度比1億32百万円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入22億円等による増加と、定期預金の預入による支出22億円、有形固定資産の取得による支出2億33百万円等による減少であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億15百万円(前連結会計年度比80百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円等による増加と、長期借入金の返済による支出3億円、自己株式の取得による支出4億43百万円等による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	68.6	69.8	74.4	71.3	<u>65.1</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	60.8	59.2	44.7	23.7	<u>29.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.5	0.4	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	98.9	91.8	<u>127.7</u>	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間26円(中間配当13円実施済み)とさせていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、当期と同様の中間、期末ともに13円の年間26円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

① 日本経済の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上高は、ほぼすべてが日本での売上であります。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第4四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 単一事業への依存と新製品開発

当社グループは、間仕切事業の単一事業に依存しております。新製品開発につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

そのため、顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 主要原材料の価格変動

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板とアルミ型材があります。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ アスベスト使用製品

当社では、1982年から2003年にかけて、一部のパーティション製品で不燃仕様、耐火仕様として「非飛散性アスベスト含有素材」を使用し、販売しておりました。「非飛散性アスベスト含有素材」は、アスベスト繊維が固定されており、通常の使用状態であればアスベストが飛散する可能性は極めて低いと考えております。

現在の製品には、アスベストを使用しておりませんが、今後、「非飛散性アスベスト含有素材」を使用した製品の製造、販売、施工管理に従事した従業員、元従業員の健康被害に関連して、費用が発生する可能性があります。

なお、過去に中皮腫で亡くなられた営業員が1名いました。当社業務との因果関係は特定できませんが、当社として誠意を持って対応いたしました。

⑦ 災害等の発生

地震や台風等の災害により、当社グループの生産活動が停止しないよう、災害時の危機管理や設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社は、建設業法における許認可を受けて事業を推進しております。また、工場及び製品を納める施工現場においては、法律による環境規制を受けております。これらの規制を順守するためにコーポレートガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な事業として活動しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

製 造 ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造を行っております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施 工 ……連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。

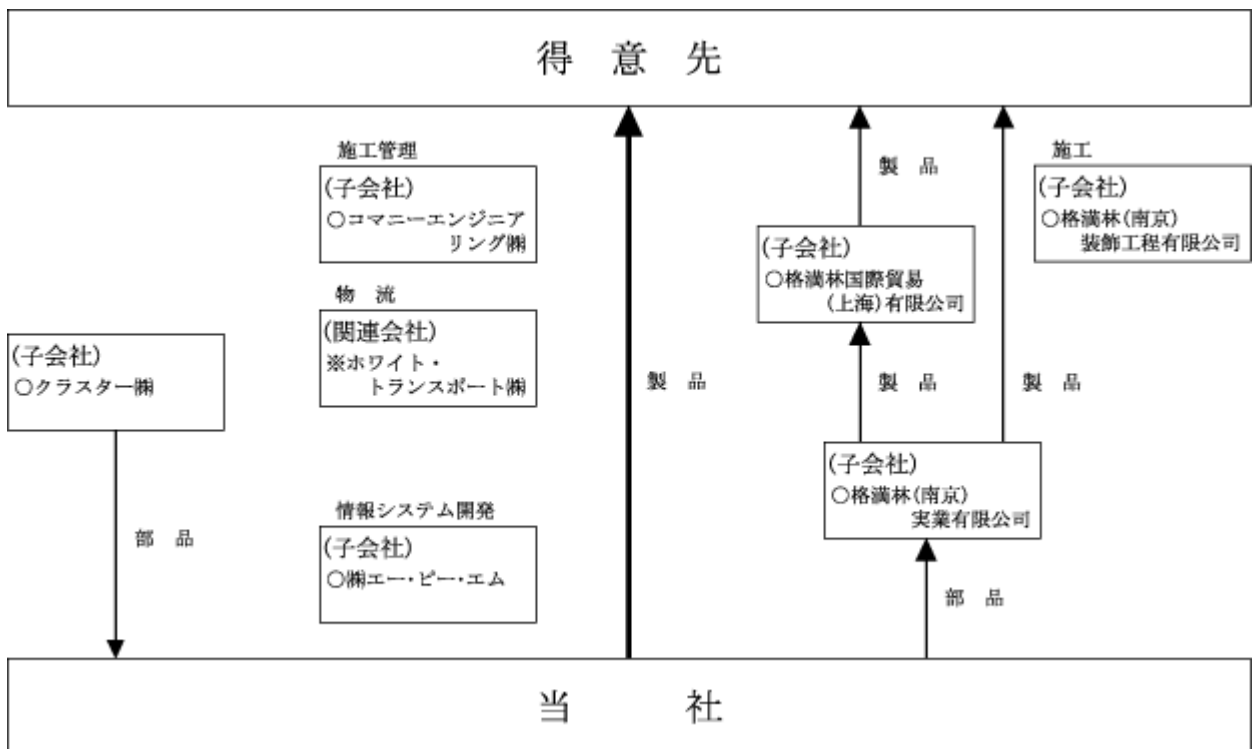
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品を施工しております。

販 売 ……主に当社が製品を販売しております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

情報シス……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び開発等を行っております。

平成22年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ○連結子会社 ※持分法適用関連会社

2 当社は、平成22年1月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年4月1日を合併期日として連結子会社である(株)イー・ピー・エムを吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、パーティションのリーディングカンパニーとして、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことであります。

当社の発想の原点は、常に「お客様」にあります。『品質至上・お客様第一主義』の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース、リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、「No.1ブランド」の確立を目指しております。

また、「人が活きる部門独立採算経営」を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸長させる」そのような企業づくりを目指しております。

「人が活きる部門独立採算経営」を実践し、お客様に貢献することで、中長期においては企業価値の最大化を図り、売上高営業利益率10%以上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして経営戦略を展開しております。

これからも企業価値の源泉を踏まえ、以下の諸施策を通じて更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ① 重点顧客に特化し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。
- ③ 需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。
- ④ 社員一人ひとりが、常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,445,880	4,306,248
受取手形及び売掛金	8,657,954	9,703,080
有価証券	99,884	—
商品及び製品	890,317	784,425
仕掛品	112,090	120,982
原材料及び貯蔵品	642,453	451,377
繰延税金資産	368,986	130,286
その他	553,457	313,846
貸倒引当金	△48,484	△161,953
流動資産合計	16,722,540	15,648,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,012,879	2,831,122
機械装置及び運搬具（純額）	1,549,249	1,322,104
土地	※3 3,389,463	※3 3,389,463
建設仮勘定	—	35,520
その他（純額）	246,370	171,628
有形固定資産合計	※1 8,197,963	※1 7,749,838
無形固定資産		
その他	991,024	783,829
無形固定資産合計	991,024	783,829
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 758,649	※2 849,908
長期貸付金	—	20,000
繰延税金資産	1,387,778	—
その他	1,302,201	1,343,906
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	3,420,628	2,185,814
固定資産合計	12,609,616	10,719,482
資産合計	29,332,157	26,367,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,658,150	1,700,544
短期借入金	300,000	501,180
未払法人税等	45,100	134,330
賞与引当金	414,200	375,963
役員賞与引当金	2,520	2,917
その他	1,261,667	1,272,311
流動負債合計	3,681,638	3,987,245
固定負債		
長期借入金	1,625,000	1,805,000
繰延税金負債	—	126,076
再評価に係る繰延税金負債	※3 434,747	※3 434,747
退職給付引当金	2,358,146	2,549,564
その他	304,650	290,400
固定負債合計	4,722,544	5,205,787
負債合計	8,404,182	9,193,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	7,957,459	3,584,343
自己株式	△1,481,525	△947,337
株主資本合計	21,010,116	17,171,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,370	77,194
土地再評価差額金	※3 226,788	※3 226,788
為替換算調整勘定	△329,299	△300,425
評価・換算差額等合計	△82,141	3,556
純資産合計	20,927,975	17,174,743
負債純資産合計	29,332,157	26,367,777

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,441,947	25,001,237
売上原価	※1 17,446,420	※1 17,075,279
売上総利益	8,995,527	7,925,958
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,096,283	1,075,962
貸倒引当金繰入額	82,673	138,754
報酬及び給料手当	4,159,360	3,941,341
賞与引当金繰入額	277,858	257,183
役員賞与引当金繰入額	2,520	2,917
退職給付費用	123,991	239,401
役員退職慰労引当金繰入額	2,500	—
賃借料	474,222	471,882
その他	3,246,452	3,064,605
販売費及び一般管理費合計	※1 9,465,863	※1 9,192,048
営業損失(△)	△470,336	△1,266,090
営業外収益		
受取利息	24,876	15,359
受取配当金	18,345	14,824
持分法による投資利益	36	53
受取賃貸料	5,750	23,918
デリバティブ評価益	—	113,470
その他	64,708	95,049
営業外収益合計	113,716	262,676
営業外費用		
支払利息	19,877	33,128
為替差損	14,683	—
売上割引	22,678	16,712
売上債権売却損	7,666	6,080
デリバティブ決済損	33,211	71,237
デリバティブ評価損	167,755	—
その他	42,904	30,455
営業外費用合計	308,775	157,614
経常損失(△)	△665,396	△1,161,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,031	—
特別利益合計	1,031	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 52,908	※3 15,973
投資有価証券評価損	179,417	2,887
特別損失合計	232,326	18,861
税金等調整前当期純損失(△)	△896,691	△1,179,888
法人税、住民税及び事業税	63,677	101,493
法人税等追徴税額	—	145,834
法人税等調整額	△305,837	1,714,671
法人税等合計	△242,159	1,961,999
当期純損失(△)	△654,531	△3,141,887

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121,391	7,121,391
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,902,435	7,957,459
当期変動額		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	△654,531	△3,141,887
自己株式の消却	—	△977,603
土地再評価差額金の取崩	313	—
当期変動額合計	△944,975	△4,373,116
当期末残高	7,957,459	3,584,343
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,205	△1,481,525
当期変動額		
自己株式の取得	△1,477,319	△443,416
自己株式の消却	—	977,603
当期変動額合計	△1,477,319	534,187
当期末残高	△1,481,525	△947,337
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,432,411	21,010,116
当期変動額		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	△654,531	△3,141,887
自己株式の取得	△1,477,319	△443,416
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	313	—
当期変動額合計	△2,422,294	△3,838,929
当期末残高	21,010,116	17,171,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,515	20,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,144	56,823
当期変動額合計	△74,144	56,823
当期末残高	20,370	77,194
土地再評価差額金		
前期末残高	227,102	226,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313	—
当期変動額合計	△313	—
当期末残高	226,788	226,788
為替換算調整勘定		
前期末残高	△119,287	△329,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210,012	28,873
当期変動額合計	△210,012	28,873
当期末残高	△329,299	△300,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	202,329	△82,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284,470	85,697
当期変動額合計	△284,470	85,697
当期末残高	△82,141	3,556
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	<u>23,634,740</u>	<u>20,927,975</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	<u>△654,531</u>	<u>△3,141,887</u>
自己株式の取得	△1,477,319	△443,416
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	313	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284,470	85,697
当期変動額合計	<u>△2,706,765</u>	<u>△3,753,231</u>
当期末残高	<u>20,927,975</u>	<u>17,174,743</u>

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△896,691	△1,179,888
減価償却費	1,008,885	961,288
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,942	191,417
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46,600	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△297,008	△38,237
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,140	397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,997	112,988
受取利息及び受取配当金	△43,221	△30,183
支払利息	19,877	33,128
投資有価証券評価損益 (△は益)	179,417	2,887
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,031	—
有形固定資産除却損	46,457	15,421
無形固定資産除却損	6,451	552
売上債権の増減額 (△は増加)	1,277,708	△1,029,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330,827	293,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△370,051	38,422
その他	△254,668	48,368
小計	255,613	△579,955
利息及び配当金の受取額	43,247	30,731
利息の支払額	△18,193	△33,514
法人税等の支払額	△345,825	△174,713
法人税等の還付額	—	228,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,158	△529,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,200,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△214,439	△233,689
有形固定資産の売却による収入	11,746	283
その他	△328,091	△165,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,785	△398,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265,200	81,180
長期借入れによる収入	2,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△202,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△1,477,319	△443,416
配当金の支払額	△290,343	△253,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,862	△315,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△92,241</u>	<u>3,871</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△923,048</u>	<u>△1,239,516</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>5,368,813</u>	<u>4,445,765</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>*1 4,445,765</u>	<u>*1 3,206,248</u>



(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 <u>6</u>社 主要な連結子会社の名称 クラスター(株) コマニーエンジニアリング(株) 格満林(南京)実業有限公司 格満林(南京)装飾工程有限公司 格満林国際貿易(上海)有限公司 (株)イー・ピー・エム</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他<u>2</u>社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法 b 原材料 主として移動平均法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 <u>6</u>社 主要な連結子会社の名称 クラスター(株) コマニーエンジニアリング(株) 格満林(南京)実業有限公司 格満林(南京)装飾工程有限公司 格満林国際貿易(上海)有限公司 (株)イー・ピー・エム なお、連結子会社である(株)イー・ピー・エムは、平成22年4月1日を合併期日として当社と合併し消滅いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 主として受注品については個別法、その他のものは先入先出法 b 原材料 主として移動平均法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ22,314千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">2～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>③ リース資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
建物及び構築物	2～50年				
機械装置及び運搬具	2～11年				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、当社については、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ769,212千円、196,249千円、375,441千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ決済損」は、1,155千円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益(△は益)」は、37,473千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は、909千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より改正後の耐用年数を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社については、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、同総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役との協議に一任することが同総会で承認されました。</p> <p>これに伴い、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <u>12,946,775</u> 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <u>13,276,562</u> 千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,236千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,290千円
※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 723,052$ 千円	※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 966,542$ 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は345,272千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は255,102千円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 土地 1,031千円	
※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,252千円 ソフトウェア 6,451 建物及び構築物 6,241 その他 32,963 合計 52,908	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,933千円 建物及び構築物 714 その他 12,325 合計 15,973

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075	—	—	10,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,225	1,509,233	—	1,515,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,506,800株  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,433株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	152,849	14	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	137,907	14	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,720	14	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075	—	1,000,000	9,924,075

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株



2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,515,458	508,757	1,000,000	1,024,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 508,600株

単元未満株式の買取りによる増加 157株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,720	14	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	121,904	13	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,698	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,445,880千円	現金及び預金	4,306,248千円
有価証券	99,884	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,100,000
計	5,545,765	現金及び現金同等物	3,206,248
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,100,000		
現金及び現金同等物	4,445,765		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,657,182	<u>784,765</u>	<u>26,441,947</u>	—	<u>26,441,947</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,168	284,097	346,266	(346,266)	—
計	25,719,350	<u>1,068,863</u>	<u>26,788,214</u>	(346,266)	<u>26,441,947</u>
営業費用	26,228,629	<u>1,035,881</u>	<u>27,264,511</u>	(352,226)	<u>26,912,284</u>
営業利益又は営業損失(△)	△509,279	<u>32,981</u>	<u>△476,297</u>	5,960	<u>△470,336</u>
II 資産	26,742,975	<u>1,789,743</u>	<u>28,532,718</u>	799,438	<u>29,332,157</u>

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(856,297千円)は、当社での投資資金(有価証券、投資有価証券)であります。

2 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が20,931千円増加し、「中国」の営業利益が1,382千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,088,922	<u>912,315</u>	<u>25,001,237</u>	—	<u>25,001,237</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,993	288,194	308,188	(308,188)	—
計	24,108,916	<u>1,200,510</u>	<u>25,309,426</u>	(308,188)	<u>25,001,237</u>
営業費用	25,261,150	<u>1,307,841</u>	<u>26,568,992</u>	(301,664)	<u>26,267,327</u>
営業損失(△)	△1,152,234	<u>△107,331</u>	<u>△1,259,566</u>	(6,523)	<u>△1,266,090</u>
II 資産	<u>23,710,426</u>	<u>1,887,887</u>	<u>25,598,314</u>	769,462	<u>26,367,777</u>

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(847,617千円)は、当社での投資資金(有価証券、投資有価証券)であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,224円34銭	1株当たり純資産額 <u>1,929円78銭</u>
1株当たり当期純損失金額 65円13銭	1株当たり当期純損失金額 <u>338円88銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

#### 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>20,927,975</u>	<u>17,174,743</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	20,927,975	<u>17,174,743</u>
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	9,924,075
普通株式の自己株式数(株)	1,515,458	1,024,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,408,617	8,899,860

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△654,531	△3,141,887
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△654,531	△3,141,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,049,578	9,271,451

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図るため。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数 1,000,000株</p> <p>(4) 消却の時期 平成21年5月14日</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,989,483	3,608,013
受取手形	2,832,924	2,595,359
売掛金	5,119,708	6,255,256
有価証券	99,884	—
商品及び製品	747,672	693,742
仕掛品	83,304	103,565
原材料及び貯蔵品	531,587	341,365
前渡金	111,603	140,249
前払費用	59,705	62,888
繰延税金資産	350,334	108,965
未収入金	55,743	117,573
その他	326,971	24,633
貸倒引当金	△25,000	△37,000
流動資産合計	15,283,923	14,014,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,632,517	6,645,995
減価償却累計額	△4,146,451	△4,302,668
建物(純額)	2,486,065	2,343,327
構築物	456,797	457,855
減価償却累計額	△368,027	△380,376
構築物(純額)	88,769	77,479
機械及び装置	6,256,489	6,278,737
減価償却累計額	△5,106,186	△5,273,262
機械及び装置(純額)	1,150,302	1,005,475
車両運搬具	79,216	79,556
減価償却累計額	△69,829	△71,894
車両運搬具(純額)	9,387	7,662
工具、器具及び備品	1,894,717	1,608,999
減価償却累計額	△1,702,357	△1,483,649
工具、器具及び備品(純額)	192,359	125,349
土地	※1 3,191,598	※1 3,191,598
有形固定資産合計	7,118,483	6,750,893
無形固定資産		
ソフトウェア	1,146,020	898,085
電話加入権	327	327
無形固定資産合計	1,146,347	898,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	756,412	847,617
関係会社株式	2,794,190	2,794,190
出資金	20,659	20,659
長期貸付金	—	20,000
関係会社長期貸付金	40,024	—
長期前払費用	28,783	33,997
繰延税金資産	1,320,848	—
敷金及び保証金	325,968	297,092
保険積立金	172,323	232,149
長期預金	500,000	500,000
その他	196,455	199,714
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	6,127,665	4,917,421
固定資産合計	14,392,497	12,566,727
資産合計	29,676,420	26,581,339
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※2 1,452,491	※2 1,519,475
1年内返済予定の長期借入金	300,000	420,000
未払金	337,644	372,238
未払費用	497,109	495,096
未払法人税等	34,799	67,324
前受金	117,278	96,145
預り金	128,453	187,834
賞与引当金	352,000	307,000
その他	164,160	73,066
流動負債合計	3,383,937	3,538,181
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,625,000	1,805,000
長期未払金	216,200	216,200
繰延税金負債	—	127,359
再評価に係る繰延税金負債	※1 434,747	※1 434,747
退職給付引当金	2,335,547	2,525,064
その他	88,450	74,200
固定負債合計	4,699,945	5,182,572
負債合計	8,083,882	8,720,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金		
資本準備金	7,412,790	7,412,790
資本剰余金合計	7,412,790	7,412,790
利益剰余金		
利益準備金	498,010	498,010
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金	129,378	121,480
別途積立金	8,000,000	6,100,000
繰越利益剰余金	△454,665	△2,869,731
利益剰余金合計	8,292,722	3,969,759
自己株式	△1,481,525	△947,337
株主資本合計	21,345,379	17,556,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,370	77,194
土地再評価差額金	※1 226,788	※1 226,788
評価・換算差額等合計	247,158	303,982
純資産合計	21,592,537	17,860,585
負債純資産合計	29,676,420	26,581,339

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,684,401	24,115,730
売上原価		
製品期首たな卸高	765,608	741,878
当期製品製造原価	※2 9,386,305	※2 8,876,053
仕入部品費	3,685,597	4,001,644
外注施工費	4,612,984	4,340,564
合計	18,450,495	17,960,141
他勘定振替高	※1 63,366	※1 56,035
製品期末たな卸高	741,878	693,742
売上原価合計	17,645,250	17,210,364
売上総利益	8,039,150	6,905,366
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,061,654	1,032,114
販売手数料	84,858	71,980
広告宣伝費	107,681	88,245
貸倒引当金繰入額	82,689	37,765
役員報酬	171,188	147,372
給料手当及び賞与	3,343,115	3,044,013
賞与引当金繰入額	237,000	207,000
退職給付費用	120,799	236,021
役員退職慰労引当金繰入額	2,500	—
福利厚生費	916,839	873,163
通信費	132,852	120,741
旅費及び交通費	390,653	301,049
消耗品費	69,761	65,072
租税公課	101,838	98,394
減価償却費	296,064	324,782
賃借料	423,425	407,342
その他	1,201,221	1,203,224
販売費及び一般管理費合計	※2 8,744,142	※2 8,258,284
営業損失(△)	△704,991	△1,352,917
営業外収益		
受取利息	25,031	14,493
有価証券利息	38	474
受取配当金	18,345	14,824
受取賃貸料	9,304	13,931
デリバティブ評価益	—	113,470
その他	63,590	82,954
営業外収益合計	※3 116,310	※3 240,149



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	10,345	29,523
売上割引	22,678	16,712
売上債権売却損	7,666	6,080
デリバティブ決済損	33,211	71,237
デリバティブ評価損	167,755	—
その他	41,869	15,100
営業外費用合計	283,525	138,654
経常損失(△)	△872,206	△1,251,423
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,031	—
投資損失引当金戻入額	62,311	—
特別利益合計	63,342	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 52,655	※5 14,881
投資有価証券評価損	179,417	2,887
特別損失合計	232,073	17,769
税引前当期純損失(△)	△1,040,937	△1,269,192
法人税、住民税及び事業税	40,000	25,012
法人税等追徴税額	—	145,834
法人税等調整額	△313,048	1,651,694
法人税等合計	△273,048	1,822,541
当期純損失(△)	△767,888	△3,091,734

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,121,391	7,121,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,121,391	7,121,391
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,412,790	7,412,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,412,790	7,412,790
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	498,010	498,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,010	498,010
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,000	120,000
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	6,627	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,627	—
当期変動額合計	△6,627	—
当期末残高	—	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	137,276	129,378
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,897	△7,897
当期変動額合計	△7,897	△7,897
当期末残高	129,378	121,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,200,000	8,000,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	800,000	△1,900,000
当期変動額合計	800,000	△1,900,000
当期末残高	8,000,000	6,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,389,140	△454,665
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	△767,888	△3,091,734
自己株式の消却	—	△977,603
固定資産圧縮積立金の取崩	7,897	7,897
特別償却準備金の取崩	6,627	—
別途積立金の積立	△800,000	1,900,000
土地再評価差額金の取崩	313	—
当期変動額合計	△1,843,806	△2,415,065
当期末残高	△454,665	△2,869,731
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,351,054	8,292,722
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	△767,888	△3,091,734
自己株式の消却	—	△977,603
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	313	—
当期変動額合計	△1,058,332	△4,322,963
当期末残高	8,292,722	3,969,759
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,205	△1,481,525
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,477,319	△443,416
自己株式の消却	—	977,603
当期変動額合計	△1,477,319	534,187
当期末残高	△1,481,525	△947,337

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,881,031	21,345,379
当期変動額		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	△767,888	△3,091,734
自己株式の取得	△1,477,319	△443,416
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	313	—
当期変動額合計	△2,535,652	△3,788,775
当期末残高	21,345,379	17,556,603
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	94,515	20,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,144	56,823
当期変動額合計	△74,144	56,823
当期末残高	20,370	77,194
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	227,102	226,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313	—
当期変動額合計	△313	—
当期末残高	226,788	226,788
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	321,617	247,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,458	56,823
当期変動額合計	△74,458	56,823
当期末残高	247,158	303,982
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,202,648	21,592,537
当期変動額		
剰余金の配当	△290,757	△253,625
当期純損失(△)	△767,888	△3,091,734
自己株式の取得	△1,477,319	△443,416
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	313	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,458	56,823
当期変動額合計	△2,610,110	△3,731,952
当期末残高	21,592,537	17,860,585

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品 受注品については個別法、その他のものは先入先出法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ20,931千円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～35年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～35年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～11年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品 受注品については個別法、その他のものは先入先出法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	2～35年										
構築物	3～50年										
機械及び装置	2～11年										
車両運搬具	2～6年										
工具、器具及び備品	2～20年										

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損 失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計 上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 当事業年度における支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 また、平成18年5月に退職金規定を改訂したこと に伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給 付債務の減少)については、その発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)に よる定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年 度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定 額法により、数理計算上の差異は、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生 翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」 の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成 20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象…金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ決済損」は、1,155千円であります。</p>	



【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より改正後の耐用年数を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、同総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが同総会で承認されました。</p> <p>これに伴い、同総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △723,052千円</p>	<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △966,542千円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 488,289千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 502,793千円</p>
<p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>格満林(南京)実業有限公司 175,122千円</p>	<p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>格満林(南京)実業有限公司 250,290千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>40,227千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td>9,520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,366</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は345,272千円であります。</p> <p>※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等11,098千円が含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,031千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32,461千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,038</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,241</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,655</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	40,227千円	製造原価	9,520	その他	13,618	合計	63,366	土地	1,031千円	工具、器具及び備品	32,461千円	ソフトウェア	8,038	建物	6,241	その他	5,914	合計	52,655	<p>※1 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>36,906千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td>11,755</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,035</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は255,102千円であります。</p> <p>※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等13,079千円が含まれております。</p> <p>_____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,394千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,875</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,881</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	36,906千円	製造原価	11,755	その他	7,373	合計	56,035	工具、器具及び備品	11,394千円	機械及び装置	2,875	建物	552	その他	58	合計	14,881
販売費及び一般管理費	40,227千円																																						
製造原価	9,520																																						
その他	13,618																																						
合計	63,366																																						
土地	1,031千円																																						
工具、器具及び備品	32,461千円																																						
ソフトウェア	8,038																																						
建物	6,241																																						
その他	5,914																																						
合計	52,655																																						
販売費及び一般管理費	36,906千円																																						
製造原価	11,755																																						
その他	7,373																																						
合計	56,035																																						
工具、器具及び備品	11,394千円																																						
機械及び装置	2,875																																						
建物	552																																						
その他	58																																						
合計	14,881																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,225	1,509,233	—	1,515,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,506,800株
単元未満株式の買取りによる増加	2,433株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,515,458	508,757	1,000,000	1,024,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	508,600株
単元未満株式の買取りによる増加	157株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	1,000,000株
--------------	------------

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,294円97銭	1株当たり純資産額 <u>2,006円84銭</u>
1株当たり当期純損失金額 76円41銭	1株当たり当期純損失金額 <u>333円47銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,592,537	<u>17,860,585</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	21,592,537	<u>17,860,585</u>
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	9,924,075
普通株式の自己株式数(株)	1,515,458	1,024,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,408,617	8,899,860

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	<u>△767,888</u>	<u>△3,091,734</u>
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>△767,888</u>	<u>△3,091,734</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,049,578	9,271,451

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却</p> <p>平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と発行済株式数の減少を通じた株主利益の増進を図るため。</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数 1,000,000株</p> <p>(4) 消却の時期 平成21年5月14日</p>	<p>子会社との合併</p> <p>当社は、平成22年1月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年4月1日を合併期日として当社連結子会社である(株)イー・ピー・エムを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 (株)イー・ピー・エムは、主に当社事業に係わるソフトウェア開発とシステム運用に関する業務を行ってききましたが、経営管理体制を一元化し、当社事業全体を一体運営することで、より機能的に事業展開できるものと判断し合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併とし、(株)イー・ピー・エムは解散いたしました。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。</p> <p>(4) (株)イー・ピー・エムの平成22年3月31日現在における財政状態は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">307,503千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">43,979千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">263,523千円</td> </tr> </table>	資産合計	307,503千円	負債合計	43,979千円	純資産合計	263,523千円
資産合計	307,503千円						
負債合計	43,979千円						
純資産合計	263,523千円						

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 常務執行役員東日本営業本部長	にした 西田	のりたか 憲孝	(現 常務執行役員東日本営業本部長)
取締役 常務執行役員製造本部長	ほりぐち 堀口	かつひろ 勝弘	(現 執行役員製造本部長)

2. 退任予定取締役

おくだ 奥田	すすむ 進	(現 取締役経営管理推進担当役員)
-----------	----------	-------------------

3. 新任執行役員候補

執行役員 クリーンルーム事業部長	やまもと 山本	かつみ 克己	(現 クリーンルーム事業部長)
執行役員 医療・住環境事業部長	いもづか 芋塚	つとむ 務	(現 医療・住環境事業部長)

ご参考[役員一覧] (平成22年6月25日付予定)

役 付	氏 名	委 嘱
代表取締役社長(社長執行役員)	塚本 幹雄	
代表取締役副社長(副社長執行役員)	塚本 清人	
取締役(専務執行役員)	南 昇悟	営業統轄役員
取締役(常務執行役員)	澤田 直樹	グローバル推進責任者、技術本部長
取締役(常務執行役員)	川口 幸一	管理本部長、 クラスター(株)代表取締役社長
取締役(常務執行役員)	西田 憲孝	東日本営業本部長
取締役(常務執行役員)	堀口 勝弘	製造本部長
常勤監査役	犬塚 博仁	
常勤監査役	和田 誠孝	
非常勤監査役	木村 禎一	
非常勤監査役	吉田 敏夫	

(注) 監査役 木村 禎一、監査役 吉田 敏夫は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	8,350,975	96.4
ローパーティション	790,260	74.7
移動パーティション	1,023,486	121.9
トイレパーティション	2,239,398	94.1
クリーンルームパーティション	973,175	69.2
ドア製品	1,196,339	93.6
その他	55,436	64.7
合計	14,629,071	93.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	<u>12,086,057</u>	<u>85.0</u>	<u>1,974,848</u>	<u>71.4</u>
ローパーティション	1,035,587	79.8	73,654	113.4
移動パーティション	1,373,747	84.2	470,976	70.5
トイレパーティション	3,127,044	90.2	1,159,594	119.6
クリーンルームパーティション	2,029,198	74.9	389,302	61.5
ドア製品	2,948,125	102.3	1,541,400	102.4
その他	1,479,327	112.3	265,243	140.8
合計	<u>24,079,087</u>	<u>87.5</u>	<u>5,875,020</u>	<u>86.4</u>

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	<u>12,878,260</u>	<u>91.8</u>
ローパーティション	1,026,882	75.9
移動パーティション	1,570,679	118.2
トイレパーティション	2,937,270	90.7
クリーンルームパーティション	2,273,105	85.2
ドア製品	2,912,614	115.1
その他	1,402,424	108.4
合計	<u>25,001,237</u>	<u>94.6</u>

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。